



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月10日

上場会社名 太平洋セメント株式会社

上場取引所

東・福

コード番号 5233

URL <https://www.taiheiyo-cement.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 不死原 正文

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 鳥井 久史 (TEL) 03 - 5801 - 0334

四半期報告書提出予定日 2021年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	159,612	△20.4	9,919	41.2	10,479	46.8	6,577	101.3
2021年3月期第1四半期	200,560	△3.0	7,023	17.1	7,136	14.4	3,267	△41.8

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 18,817百万円(398.2%) 2021年3月期第1四半期 3,776百万円(△30.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	54.88	—
2021年3月期第1四半期	26.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,070,670	520,852	45.2
2021年3月期	1,044,227	506,821	45.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 484,210百万円 2021年3月期 470,921百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	346,000	△17.7	25,100	△3.9	24,800	△6.9	20,000	8.3	168.66
通期	720,000	△16.7	64,000	0.6	63,500	△3.4	40,000	△14.5	337.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	121,985,078株	2021年3月期	127,140,278株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	3,406,259株	2021年3月期	8,560,212株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	119,868,129株	2021年3月期1Q	121,921,128株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経済情勢、市場需要、原燃料価格、為替レート等様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結損益計算書に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、断続的な緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用など、新型コロナウイルス感染症の影響を受けるなかで、景気は持ち直しの動きが続いているものの、依然として厳しい状況にあります。

また、世界経済については、各国でワクチン接種が進んでいるものの、経済活動の制限緩和や経済対策による景気回復の状況には地域差があり、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せず、先行きは不透明な状態が続いております。

このような状況の中で、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,596億1千2百万円（対前年同期409億4千8百万円減）、営業利益は99億1千9百万円（同28億9千5百万円増）、経常利益は104億7千9百万円（同33億4千2百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は65億7千7百万円（同33億1千万円増）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用したことに伴い、当第1四半期連結累計期間の売上高は464億8千7百万円減少し、営業利益は8千1百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8千2百万円増加しております。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

① セメント

セメントの国内需要は、全国的に新型コロナウイルス感染症の影響は軽微でありましたが、大型再開発工事が復調し前年を上回った首都圏以外は、大型工事の終息等官公需・民需ともに低調に推移し、全体では922万屯と前年に比べ1.8%減少しました。なお、輸入品はありませんでした。また、総輸出数量は286万屯と前年同期に比べ19.5%増加しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め327万屯と前年同期に比べ2.0%減少しました。輸出数量は99万屯と前年同期に比べ16.2%増加しました。

米国西海岸のセメント事業は、堅調な住宅需要を背景に販売数量、価格ともに前年同期を上回りました。中国のセメント事業は、販売数量は前年同期を上回りました。ベトナムのセメント事業は、他社との競合等の影響を受けたものの、販売数量は前年同期を上回りました。フィリピンのセメント事業は、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う経済活動回復の遅れにより、販売数量が減少しました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は447億6千9百万円減少しております。

以上の結果、売上高は1,054億8千9百万円（対前年同期399億2千7百万円減）、営業利益は61億9千1百万円（同26億9千2百万円増）となりました。

② 資源

骨材事業は前年同期に比べ関東・東北地区で販売数量が減少しました。鉱産品事業は鉄鋼向け石灰石の販売数量が増加したことに加え、土壌ソリューション事業も建設発生土受入数量が前年同期を上回りました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は6億9千万円減少しております。

以上の結果、売上高は183億7千万円（対前年同期1億6千2百万円増）、営業利益は13億4千4百万円（同2億6千4百万円増）となりました。

③ 環境事業

一昨年の台風19号及び昨年の九州豪雨被害による災害廃棄物処理は終了、燃料販売は減少しました。引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、石炭灰処理、石膏等は堅調に推移しました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は20億4百万円減少しております。

以上の結果、売上高は151億7千8百万円（対前年同期26億3千8百万円減）、営業利益は13億3千3百万円（同1億5千万円増）となりました。

④ 建材・建築土木

シールドトンネル工事向け材料とALC（軽量気泡コンクリート）の販売が低調に推移しました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は24億4百万円減少しております。

以上の結果、売上高は134億5千7百万円（対前年同期28億7千6百万円減）、営業利益は1億2千5百万円（同1億8千万円減）となりました。

⑤ その他

売上高は203億7百万円（対前年同期16億2千7百万円増）、営業利益は10億8百万円（同5千4百万円増）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は11億1千9百万円減少しております。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は前連結会計年度末に比べ264億4千3百万円増加して1兆706億7千万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ127億5百万円増加して3,400億3千8百万円、固定資産は同137億3千8百万円増加して7,306億3千1百万円となりました。流動資産増加の主な要因は現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産増加の主な要因は建物及び構築物が増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ124億1千2百万円増加して5,498億1千8百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ145億3千8百万円増加して3,193億6千9百万円、固定負債は同21億2千5百万円減少して2,304億4千8百万円となりました。流動負債増加の主な要因はコマーシャル・ペーパーが増加したことによるものであります。固定負債減少の主な要因は長期借入金が減少したことによるものであります。有利子負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ47億7千5百万円増加して2,528億7千7百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ140億3千万円増加して5,208億5千2百万円となりました。主な要因は為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点では2021年5月13日に公表しました連結業績予想に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,074	79,169
受取手形及び売掛金	142,515	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	141,018
電子記録債権	19,234	19,358
商品及び製品	29,421	30,933
仕掛品	2,079	1,872
原材料及び貯蔵品	43,873	48,101
その他	17,930	20,387
貸倒引当金	△795	△801
流動資産合計	327,333	340,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	138,410	149,601
機械装置及び運搬具（純額）	154,207	162,963
土地	164,193	166,763
その他（純額）	83,531	72,300
有形固定資産合計	540,342	551,628
無形固定資産		
のれん	159	133
その他	28,033	28,042
無形固定資産合計	28,192	28,175
投資その他の資産		
投資有価証券	91,926	92,967
退職給付に係る資産	23,099	23,370
その他	39,470	40,548
貸倒引当金	△6,137	△6,060
投資その他の資産合計	148,358	150,826
固定資産合計	716,893	730,631
資産合計	1,044,227	1,070,670

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,596	76,215
電子記録債務	7,744	7,566
短期借入金	103,538	104,019
コマーシャル・ペーパー	-	8,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	4,590	2,740
賞与引当金	6,265	4,752
その他の引当金	404	443
その他	98,691	105,631
流動負債合計	304,831	319,369
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	84,563	80,858
退職給付に係る負債	24,703	25,554
役員退職慰労引当金	503	476
特別修繕引当金	180	194
その他の引当金	511	501
資産除去債務	7,821	8,281
その他	64,290	64,581
固定負債合計	232,574	230,448
負債合計	537,405	549,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	60,292	46,228
利益剰余金	365,593	366,481
自己株式	△26,113	△10,086
株主資本合計	485,946	488,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,429	12,842
繰延ヘッジ損益	1	1
土地再評価差額金	4,898	4,902
為替換算調整勘定	△29,917	△19,501
退職給付に係る調整累計額	△2,438	△2,831
その他の包括利益累計額合計	△15,025	△4,586
非支配株主持分	35,899	36,641
純資産合計	506,821	520,852
負債純資産合計	1,044,227	1,070,670

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	200,560	159,612
売上原価	162,517	119,006
売上総利益	38,043	40,605
販売費及び一般管理費	31,019	30,686
営業利益	7,023	9,919
営業外収益		
受取利息	97	92
受取配当金	585	695
持分法による投資利益	287	552
その他	706	602
営業外収益合計	1,677	1,943
営業外費用		
支払利息	887	682
その他	677	701
営業外費用合計	1,564	1,383
経常利益	7,136	10,479
特別利益		
固定資産処分益	77	132
投資有価証券売却益	-	346
その他	12	13
特別利益合計	90	492
特別損失		
固定資産処分損	670	369
臨時休業等による損失	358	37
その他	379	41
特別損失合計	1,408	448
税金等調整前四半期純利益	5,819	10,524
法人税等	2,221	3,442
四半期純利益	3,597	7,081
非支配株主に帰属する四半期純利益	329	503
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,267	6,577

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	3,597	7,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,942	492
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△1,680	11,410
退職給付に係る調整額	256	△395
持分法適用会社に対する持分相当額	△339	229
その他の包括利益合計	179	11,736
四半期包括利益	3,776	18,817
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,740	17,013
非支配株主に係る四半期包括利益	36	1,804

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

臨時休業等による損失

当社グループの連結子会社において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした各国政府や地方自治体の要請等に基づき、工場・商業施設の操業・営業を停止した期間中の固定費を特別損失に計上したものであります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2021年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2021年5月31日付で自己株式5,155,200株の消却を行っております。この消却により、資本剰余金が14,060百万円、利益剰余金が1,969百万円、自己株式が16,030百万円それぞれ減少しております。

このことなどにより、当第1四半期連結会計期間末において、資本剰余金は46,228百万円、利益剰余金は366,481百万円、自己株式は10,086百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 代理人取引に係る収益認識

主にセメント及び生コンクリート製品等の国内における仕入販売取引に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 顧客に支払われる対価に係る収益認識

販売手数料等の顧客に支払われる対価について、従来、主に販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は46,487百万円減少し、売上原価は44,566百万円減少し、販売費及び一般管理費は2,003百万円減少し、営業利益は81百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ82百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は162百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示してい

た「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社埼玉工場における爆発事故について

2021年4月26日に、当社埼玉工場の自家発電設備において爆発事故が発生いたしました。現在も発生原因の調査を続けており、復旧等に係る損失については合理的に見積ることが困難な状況であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	142,995	12,590	16,055	15,278	186,919	13,640	200,560	—	200,560
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,421	5,617	1,761	1,055	10,856	5,039	15,895	△15,895	—
計	145,417	18,208	17,816	16,333	197,775	18,679	216,455	△15,895	200,560
セグメント利益	3,499	1,079	1,182	305	6,067	954	7,021	2	7,023

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業、電力供給事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	103,872	14,100	14,219	13,114	145,307	14,304	159,612	—	159,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,617	4,270	958	342	7,188	6,003	13,191	△13,191	—
計	105,489	18,370	15,178	13,457	152,496	20,307	172,804	△13,191	159,612
セグメント利益	6,191	1,344	1,333	125	8,994	1,008	10,002	△83	9,919

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業、電力供給事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「セメント」の売上高は44,769百万円減少、セグメント利益は5百万円増加し、「資源」の売上高は690百万円減少、セグメント利益は3百万円増加し、「環境事業」の売上高は2,004百万円減少、セグメント利益は50百万円増加し、「建材・建築土木」の売上高は2,404百万

円減少、セグメント利益は7百万円増加し、「その他」の売上高は1,119百万円減少、セグメント利益は16百万円増加しております。セグメント間取引消去を加味した売上高の減少額合計は46,487百万円です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. PT Solusi Bangun Indonesia Tbkの株式取得

当社は、2021年1月26日に締結した、PT Semen Indonesia (Persero) Tbk (以下、SI社という。)のグループ会社であるPT Solusi Bangun Indonesia Tbk(以下、SBI社という。)ならびにSI社のグループ会社でSBI社の株主であるPT Semen Indonesia Industri Bangunanとの間の資本提携契約に基づき、2021年7月21日に、SBI社が実施したライツイシュー(日本の新株予約権無償割当に相当するインドネシア法上の手続き)を通じて発行されたライツを行使し、SBI社の株式の15.04%を取得しました。なお、SBI社は本出資及び今後当社からの取締役及び監査役の派遣によって当社の持分法適用会社とする予定です。

(1) 株式取得の目的

当社のインドネシアでの事業基盤を確立するとともに、セメントトレーディングを含めた事業運営のグローバル化を一層促進させられるものであり、当社の企業価値向上に資するものと考えております。

(2) 株式を取得する会社の名称、事業内容

- ①名称 : PT Solusi Bangun Indonesia Tbk
- ②事業内容 : セメント事業、生コン事業、骨材事業 他
- ③設立年月日 : 1971年6月15日

(3) 株式取得日

2021年7月21日

(4) 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率

- ①取得株式数 : 1,356,399,291株
- ②取得価額 : 3,119,718,369,300インドネシアルピア(約237億円)
- ③取得後の持分比率 : 15.04%

2. 自己株式の取得

当社は、2021年8月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

中期経営計画に基づき株主へ利益還元を図るため、自己株式を取得するものであります。

(2) 取得の内容

- ① 取得対象株式の種類 : 普通株式
- ② 取得し得る株式の総数 : 2,500,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.10%)
- ③ 株式の取得価額の総額 : 5,000,000,000円(上限)
- ④ 取得期間 : 2021年8月11日~2021年10月29日
- ⑤ 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付